

自社の株式を 取得したときは？

慣れないうちは取引があったとき、どんな勘定科目で処理すればよいのか、悩むケースもあるでしょう。そうした勘定科目の取扱いについて、新人さんと一緒に、事例をもとに学んでいきましょう。



先輩：今朝の新聞に、A社が自社の株式を買い戻したって記事があったね。

新人さん：自社の株式を自社で買うことってできるのですか？ 株主から出資してもらったものを払い戻すようで、なんだか変な取引ですね。

先輩：確かにね。実際、以前は、会社の資本維持の原則に反するというで禁止されていたんだよ。

新人さん：禁止されていたのに、なぜ、買えるようになったのですか？

先輩：株式市場の活性化や、経営の自由度アップの観点から、認められるようになったんだよ。

○解説

「自己株式」とは、会社が自社発行の株式を取得した場合に、会社が自ら保有する株式を処理する勘定科目です。以前は、出資の払戻しに当たるとして、原則、認められていませんでしたが、株主総会の決議等の一定の手

続きを経れば、自己株式の取得が認められるようになりました。取得した自己株式は処分や消却もできます。

「自己株式」の取得は、他社の株式の取得と変わらず、どちらも有価証券を取得した取引です。しかし、自社の株式を取得するということは、実質的に出資の払戻しの性格をもちますので、資産の部には表示せず、株主資本の控除項目（マイナス勘定）として表示します。

「自己株式」の処分は、募集株式の発行として取り扱われます。会計処理としては、自己株式の取得原価と対価の差額を「自己株式処分差益（損）」として、「自己株式処分差益」の場合は「その他資本剰余金」に計上し、「自己株式処分差損」の場合は「その他資本剰余金」から減額します。

「自己株式」の消却は、会社が任意で行なうことができ、消却手続きが完了したときに、自己株式の帳簿価額を「その他資本剰余金」から控除します。

「自己株式」の取得等に関する付随費用は、「支払手数料」等として営業外費用に計上します。 ▲

ケース1 自己株式を取得した場合

A社は自己株式（1株50,000円、200株）を取得し、普通預金口座から支払った。

【借方】 自己株式 10,000,000 【貸方】 普通預金 10,000,000

ケース2 自己株式を処分した場合

A社は保有する自己株式（1株50,000円、100株）を1株70,000円で売却し、代金が普通預金口座に振り込まれた。

【借方】 普通預金 7,000,000 【貸方】 自己株式 5,000,000
自己株式処分差益 2,000,000

ケース3 自己株式を消却した場合

A社は保有する自己株式（1株50,000円、100株）を消却することを取締役会で決議し、消却手続きが完了した。

【借方】 その他資本剰余金 5,000,000 【貸方】 自己株式 5,000,000